



1952 Egyptian Revolution Gamal Abdel Nasser

## 第3章 ナセルのアラブ民族主義とパレスチナ

2020年9月3日校正

### 1 イスラエル占領下のパレスチナ

第一次中東戦争が休戦協定によって終結した時、パレスチナに住んでいた140余万人のパレスチナアラブ人(以下パレスチナ人またはイスラエルパレスチナ人、イスラエルアラブ人とも言う。イスラエル政府は自国内のパレスチナ人を「イスラエルアラブ人」と呼ぶ。)たちはナクバの中で新しい運命に直面した。推計80余万人のパレスチナ人がヨルダン川西岸を含むアラブ諸国へと難民として故郷を追われた。ヨルダンに併合された西岸地区には難民と従来の住民合わせて70余万人がヨルダン王制の支配下に入った。また「イスラエル」の内には約9万2000人のパレスチナ人が残った。(注1)

1951年2月に発表されたイスラエルの公式人口は145万人でそのうちアラブ人は17万人と言うから140万人を超えていたパレスチナ人口が衝撃的に減った分、急速にユダヤ人口が増大した。シオニストはパレスチナ人の追放によって彼らパレスチナ人の財産、生産手段や土地、施設を奪いユダヤ移民をキブツなどの集団システムで働かせた。イスラエルを財政的に救ったのはパレスチナ人からの強奪の他、国家予算に相当する米国ユダヤ人たちの援助(2億5,000万ドル)や1952年9月

独連邦共和国(西独)と締結したユダヤ人迫害に対する膨大な賠償の補償協定であった。(注2)



First Government of Israel on 1 May 1949. Left-right: Golda Meir, Zalman Shazar, Bechor-Shalom Sheetrit, Zvi Maimon (government stenographer), Dov Yosef, Eliezer Kaplan, Moshe Sharett, Prime Minister David Ben-Gurion, Ze'ev Sherf (cabinet secretary), Pinchas Rosen, David Remez, Haim Moshe Shapira, Yitzhak-Meir Levin Yehuda Leib Maimon.

David Ben-Gurion/Chaim Weizmann

休戦協定交渉の始まる1949年1月のイスラエル総選挙で「社会主義シオニスト(労働シオニスト)の権力基盤であるヒスタドルートは農業工業労働者人口の8割近くを占めていたのでベングリオンは首相に就いた。初代大統領は「バルフォア宣言」の

功労者ハイム・ワイツマンである。



All-Palestine Government/ Ahmed Hilmi Pasha/ Amin al-Husseini

一方アミン・フセイニーの「全パレスチナアラブ政府」はヨルダン王政の西岸併合によって基盤を失い休戦協定交渉が始まるとエジプト王制支配下のガザ地区でも主権行使は制限されエジプトとの関係も悪化したため活動はうまく進まなかった。しかしアラブの民衆民族主義者、共産主義・社会主義者や宗教的民族主義のムスリム同胞団などは予期せぬアラブ諸国の大敗と各国政府の休戦協定妥結に応じるふがいなさに憤り激しい拒

絶反応を示した。

パレスチナではシオニスト政府は英統治時代の国防法(非常事態法でパレスチナ人弾圧に適用されユダヤ人自身が法律家会議で当時反対決議を行った。個人生活の規制ばかりか裁判なしの拘留・財産権の剥奪や国外追放、外出禁止、軍隊への食料や宿舍の供給義務を含んでおり違反者は軍事法廷で一方的に終身刑・死刑を含む刑罰を科せるというもの)を49年イスラエル国防法(非常事態法)とした。(注3)

イスラエルのこの非常事態法は規制措置のほか、国防省に対して「治安地域」「閉鎖地域」からの永久追放の権限も与えた。軍が「閉鎖地域」と宣言すれば軍の許可なしには近づけない。この手法で土地をパレスチナ人から取り上げ国内外の他の地域へ追放した。さらに国際的に難民問題や土地没収の批判が高まると土地没収・収容を「合法化」する法や命令を作り出し軍・政府・イスラエル土地管理理事会が1つになってそれを次々と編み出した。「未耕地利用緊急法」「不在地主財産収容法」「非常時土地収用法」などである。パレスチナ人を軍が追放しその間に「不在地主財産」として土地を没収すると言う手口である。「閉鎖地域」として農民たちを追いたてた後、「未耕作地利用緊急法」として農業大臣が「この土地は未耕作地」と認定してはユダヤ人入植者に耕作させるのである。(注4)こうしてイスラーム法に基づく寄進制度によるワクフ財産も含めてパレスチナ人の土地は次々と没収された。1948年から1953年の間にイスラエルは11の都市を無人化し531のパレスチナアラブの村を没収破壊し、これらの土地に308の入植地を作り出した。(注5)

土地の略奪ばかりではない。人権差別支配である。イスラエル政府は1950年に「帰還法」作りユダヤ人は入国すれば自動的にイスラエル市民権が与えられることにした。しかしパレスチナの避難民を

拒絶しパレスチナ人は1952年3月1日にイスラエルの居住者として登録された者、52年4月1日にイスラエルの居住者であったもの、国家創設の日から52年までにイスラエル内もしくはイスラエルに併合された地域にいたか、その期間に合法的に入国したもののみ、イスラエル市民とした。そしてパレスチナアラブ人の分断を画策した。英委任統治前までアラブ人ユダヤ教徒として暮らしていた人々はバルフォア宣言のユダヤ人と非ユダヤ人の区別で分断して、すでにアラブ人ではなくユダヤ人であったためアラブ人はイスラーム教徒とキリスト教徒・ドルーズ教徒・ベドウィンなどの人々であった。イスラエル政府はさらにアラブ人を分断するためイスラーム教ドルーズ派を「ドルーズ民族」としてアラブ人口から分けした。(注6)



#### Druze/ Arabic-speaking esoteric ethnoreligious group

47年11月の国連決議181によってユダヤ人とアラブ人の対立が深まるとドルーズは中立の立場をとり一部を除いて戦闘に加わらなかった。そのため戦争時、シオニスト軍はアラブ人を追放したがドルーズは追放しなかった。そして「兵役の義務を負う者は一国民としての権利を得る」との考えでドルーズの兵役を56年には認め、ユダヤ人と同じ資格で公務員にもなれるとして61年にはドルーズ派住民の身分証の民族項目を「アラブ」から「ドルーズ民族」に変えていくのである。

ドルーズ兵士はアラビア語が話せることを理由にパレスチナ人弾圧の最前線を負わせ、アラブ人同士の対立をシオニストは作り出していった。また教育においても差別され、更に労働組合であったヒスタドルートを中心に「ユダヤ人労働者を雇用せよ」と人種差別スローガンでパレスチナ人労働者を排除した。

労働賃金差別、農業では肥沃な土地を没収されたパレスチナ人は低い収穫高に置かれながら農業を断念すればより多くのパレスチナ人の土地を奪おうとするイスラエル当局を知っており苦しい中で農業を続けざるを得ない。こうした差別の中でパレスチナ人たちは闘うことを強いられたのである。生き残るための闘いである。イスラエル共産党はユダヤ人とパレスチナ人を組織する唯一の政党でパレスチナアラブ国の建国決議181の履行を要求した。また、アラブ民族主義者の中からイスラエル建国の現実を認めイスラエルの中でイスラエルアラブ人の権利を求めて戦うパレスチナアラブ人たちの闘いも始まった。

## 2 ナセル革命とアラブ民族主義

英国の植民地下に置かれた王制国家エジプトでは第二次大戦後、英軍の撤退要求は高まる一方であった。1946年には英政府と撤退交渉が始まりその途中に第一次中東戦争となった。このパレスチナ戦争における敗北は反英闘争とエジプト王政に対する改革を求める民族主義運動を激化させた。アラブ諸国の遅い参戦と早い幕引きがパレスチナ独立国家を喪失させ「休戦協定」によってエジプトはネゲヴ砂漠を失い、ガザ地区のみ管理下に置いたに過ぎない。



Muslim Brotherhood in Egypt/ Hassan al-Banna in March 1928

義勇兵を募ってパレスチナ戦争に参戦したムスリム同胞団も反英・反休戦協定の闘いを拡大し政府から解散命令の弾圧に見舞われた。48年12月ヌラーシー首相が暗殺されたためその責任は同胞団にあるとされ49年2月同胞団創設者のハサン・バンナが暗殺されるなど反英・反エジプト政府の闘いは民衆の武装闘争としても激化していった。パレスチナ戦争に従軍したエジプト軍将兵の中からも戦争の敗北の原因は腐敗した王政にあると憤る勢力が政治的な意

志を持って変革に動き出した。



The Free Officers Movement, front row: Gamal Abdel Nasser, Mohammed Naguib, Abdel Hakim Amer, Salah Salem, and Anwar al-Sadat  
Free Officers Movement

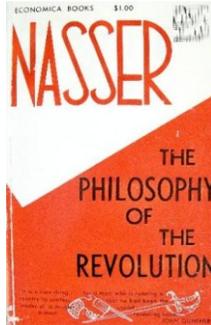
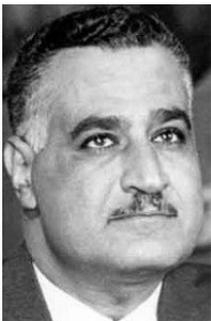
49年には軍人の中から「自由将校団」が結成された。この「自由将校団」を含め、英軍のスエズ運河地帯からの撤退を求める武装闘争がスエズ一帯で激化した。外国人排斥暴動も起き反英闘争は無政府的に拡大し暗殺も続いた。「自由将校団」は既成勢力の汚職・縁故主義などでファルーク王政の一扫に立ち上がった。「自由将校団」はこれまでの出来合いの権力や体制を否定し清廉な民族主義者として将兵の人気を集めていた、ムハンマド・ナギブ中將をリーダーに押し立てて1952年7月23日軍事クーデターを成功させて「革命評議会」がその全権力を握った。



Egyptian revolution of 1952

ソ連は当初、親米的クーデターと見たのか「自由将校団」を反労働者階級的なテロリストと捉え、やがては西側帝国主義に奉仕する連中だと評したと言う。(注7)  
エジプトの共産主義グループの中には評価するグループもあったがそれでも軍事政権を警戒し国際共産主義運動もソ連に倣って「自由将校団」の新政権を批判した。逆にイスラエルのベングリオンは和平交渉を結ぶ相手だと歓迎を表明している。革命評議会は労働者のストライキへの弾圧を行い一方9月には農地改革によって地主の力を削ぎ貧しい農民たちに貢献した。1953年6月にはムハンマド・アリー王朝を廃し、共和制に移行した。そして外国勢力と結んだ大地主や買弁資本を排し、軍に権力を集

中させる「エジプト国民運動」として革命と制度的確保を開始していた。

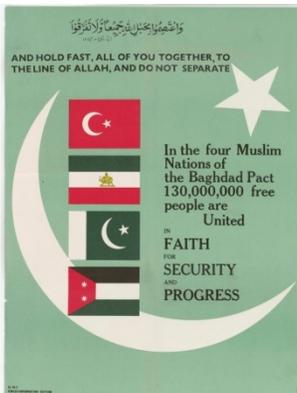


Gamal Abdel Nasser/ The Philosophy of the Revolution

54年にはナギブ大統領を廃してナセル大統領による直接権力掌握に至った。この時期は米国では民主党のトルーマンから共和党のアイゼンハワー政権に移るとダレス国务長官中心にソ連封じ込めの「反ソ反共戦略」が明確にアラブ中東地域に持ち込まれてくる。54年4月トルコ・パキスタン相互軍事協定、55年2月トルコ・イラク相互防衛条約(バクダッド条約)さらに英・イランを正規の加盟として11月には中東条約機構を結成し「バクダッド条約機構」と呼んだ。後の中央条約機構CENTOへと続く反ソ軍事包囲網を形成していった。

Baghdad Pact /The Central Treaty Organization (CENTO),

ナセルのエジプト政府は、反ソ反共戦略の要となるバクダッド条約機構反対の立場を打ち出した。この決断の背景には反英植民地主義と第一次中東戦争以降もアラブの領土を占領するシオニズムイスラエルに対する強いアラブ民衆の意思があったろう。しかしナセルの決断はアラブ連盟内の会議では孤立した。賛成したのはイラク、ヨルダンのハシミテ王家に反対するサウジアラビアのみだった。





### Bandung Conference/ Afro-Asian Conference

ナセルの窮地を救ったのは「バンドン会議」とアラブ民衆の民族主義精神である。55年4月24日インドネシア・バンドンで第一回アジア・アフリカ会議が開かれた。この会議では非同盟の平和10原則を採択した。そしてナセルのバクダッド条約機構反対の主張にインドのネルー、インドネシアのスカルノ、中国の周恩来を始めとする多くの参加国の熱烈な支持を受けたのである。このバンドン会議の主張にナセルは勇気を得、エジプトの未知の未来への道の羅針盤

を見出したと私は思う。またこのバンドン会議では論争があったがイスラエルは招請されなかった。

この会議の討論の深まりの中で当時アラブ連盟・シリアを代表して会議に参加していた後の初代PLO議長アハマド・シュケイリが、パレスチナの悲惨な現実を演説しバンドン会議の最終声明にも反映された。「パレスチナ情勢に起因する中東の緊張が存在すること。この緊張が世界平和を脅かしていることに鑑みアジア・アフリカ会議はパレスチナのアラブ人民の諸権利を支持することを宣言し、パレスチナに関する国連決議が実行されパレスチナ問題の平和的解決が実現するよう要求する(注8)」と。以来アジア・アフリカ会議はイスラエルの植民地主義を認めない立場を年々強めていった。

バクダッド条約機構反対の民衆の抗議はアラブ中に広がりナセルに対する支持が広がった。米国がドル支援の威力で反共戦線を求めたことでアラブ世界に分裂が持ち込まれ、民衆はバクダッド条約機構賛成政権の打倒に向けて動き出した。ナセルはこれまでのアラブ民族主義が植民地支配に明確に対処してこなかったことを教訓としていた。そして汎アラブ規模の変革を求めつつ何よりもエジプトが自立し国力を強化し国民が1つになること、アラブ民族主義によるエジプトの国民国家化を目指そうとした。米からの武器技術援助を求めたが米国はバクダッド条約機構に反対するエジプトに武器供給を拒んだ。その結果エジプトはチェコスロバキアからの武器輸入を行った。

1955年9月、ソ連も54年頃からエジプト革命に対する評価を変えて、ナセルの反英・反植民地主義・反シオニズムの立場を評価し直していたのである。このソ連の同盟国チェコスロバキアからの武器の入手は米欧に衝撃を与えた。これまで西欧が独占的に支配してきた中東に反ソ包囲網を形成している最中である。56年1月17日、ナセルは「共和国憲法草案」を発表した。56年6月にはスエズ撤退協定によって英軍は撤退した。1882年オラビー革命制圧に乗じてエジプトに侵略し占領して以来ナセル革命の新しい時代に英軍はエジプトを去ったのである。ところが56年7月世界銀行はこれまで約束してきたアスワン・ハイダム建設の融資の拒否を決めた。米欧はこうした圧力でエジプトの自主的道を押し止め従属を強いたのである。



### Nasser Nationalizes The Suez Canal

その結果56年7月26日ナセルは革命4周年記念演説で「スエズ運河国有化」を宣言した。

これには利権を貪ってきた仏英に激しいショックを与えた。反対にアラブ民衆を熱狂させた。

この大事業の成功はアラブ民族主義の流れの中に「ナセルのアラブ民族主義」ナセルイズムを大河としていく力となった。この国有化宣言の最後にナセルは次のように述べている。「エジプトには、エジプト人の主権以外に何の主権も存在しない。われらは今自由であ

る。本日から運河会社を支配しその施設を管理しエジプトの土地運河の航行を指揮するものは君らと同じエジプト人である」と。(注9) 民衆は演壇に駆け上がって賞賛し熱狂したと言う。ナセルの登場はナセル式の民族主義として、各国を席卷していく。「反シオニズム・アラブ民族主義」の名で人民に君臨した封建的民族主義を革命し、民衆の意志、国民の要求に基づく民族主義への転換でありこれがアラブを統一する中心思想となった。

Nasser's Three Circles Theory (1954)



According to Gamal Abdel Nasser's Three Circles Theory, the mission of the Egyptian Revolution had three spheres, namely the Arab world, Africa and the Muslim world

Nasserism/ Arab nationalism

その特徴は第一に国際的にはバンドン10原則に基づく非同盟主義に立ち、反植民地・反シオニズム・民族独立を求めたことである。国際的視野に立って「第三世界」の位置にエジプトとアラブの今後の可能性を見出した点でこれまでの宗教に制約されたり西欧に恭順あるいは反発する情念の民族主義を抜け出していた。

第二に「スエズ国有化」に示されるように、アラブ民族主義運動を社会主義へと結びつけ刷新統合しうる実行力と権力を行使したことである。旧支配階級の英植民地支配への無気力な服従を革命し、共和制による世俗主義の民族主義イデオロギーを民族の復権として民衆国民動員に成功した。

しかしナセル式民族主義は第三に権力掌握時初期に労働運動弾圧や引き続くムスリム同胞団や共産主義グループ弾圧にも示されたように国家主義であり反対意見に不寛容な強権的軍事支配の手法を土台としている。そのぶん反人民的性格は常に内包していた。民族主義思想の持つ反動的側面であり時代的限界でもある。地主や買弁資本に代わって軍人や民族資本家などの利害が新しい特権として生まれようとしていた。これまでの英国支配下の秘密警察スパイ工作などの方法を踏襲し、封建的宗派的な社会的背景を母斑として生まれてきたことによる。とは言え民衆にとっては汎アラブ規模で反英・反植民地主義・反シオニズムを共に闘いする新しい希望の道しるべとしてナセル主義が広がっていくのである。

### 3 スエズ戦争—第二次中東戦争

スエズ運河の国有化は、エジプトの主権の行使であり欧米の利権収奪と政治介入に対する新しいアラブ民族社会主義の表明であった。しかし仏社会党政権は怒りに燃え、スエズ運河会社の利権を分かち合う英国と秘密裡に攻撃再占領を話し合った。スエズ運河の利権はそれほど両国経済の柱の1つであった。加えて仏はアルジェリア植民地支配を続けるために野蛮な人民虐殺の最中にありアルジェリア人民の民族解放を積極的に支援しているナセル政権を許さないとするナセル打倒の強い動機があった。しかしスエズ運河会社はエジプトの会社である。1956年7月29日、米ダレス国務長官は「主権国家が自国籍の会社を国有化することは国際協定違反ではないし、国有化に反対しない」と表明した。(注10)

米国にとって中東支配の利権を争うライバルである英仏の後退は悪くなかったし反ソ戦略を第一として紛争を抑えたかったからであろう。英仏は国連安保理に提訴してエジプトと話し合いを装いつつ自分たちの戦争を正当化する方途を模索した。



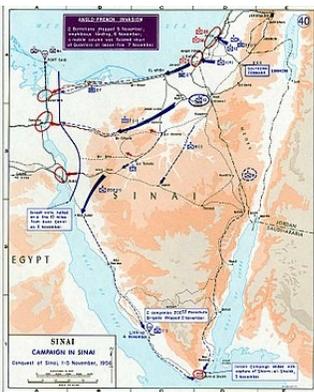
David Ben-Gurion/Minister of Defense 21 February 1955– 26 June 1963

一方イスラエルはヨルダン国王暗殺事件後ヨルダン和平よりもエジプトとの和平を重点化した。ヨルダンよりエジプトの方が脅威の戦力を持

つからである。エジプトは休戦交渉などでネゲヴ砂漠のエジプトへの譲渡とパレスチナ難民の帰還を条件にイスラエルとの不可侵条約の意向を示していた。ベングリオン政権は自由将校団のクーデターを祝福したが他方で米エジプト関係を悪化させるべく駐エジプトイスラエル工作員が米国の施設爆破を行っていたことが発覚し、イスラエル側の要請にもかかわらずエジプトの裁判によってその工作員は処刑された。55年2月一時政権を退いていたベングリオンが復帰すると「ナセルの無能」を世界に示す狙いで「黒い矢作戦」を指示した。「黒い矢作戦」とは第一次中東戦争以来の激しい空爆や侵略でガザを襲撃しガザ住民が国連やエジプト軍が反撃をしないことに怒り無政府状態にさせると言う作戦であった。(注11)

しかしナセルはこの襲撃を機にイスラエルとの和平は無理と考えて逆に抑制的政策を転換して55年春からソ連との武器取引を急拡大しパレスチナ解放部隊の編成を許し、イスラエルへの潜入攻撃を支援し始めた。そしてネゲヴ砂漠ばかりかヨルダン政府にもパレスチナゲリラ部隊の西岸地区からの潜入活動を求めた。ヨルダンは拒否した。55年当時ベングリオンは首相、国防相、外相も兼ねていてライバルの前首相シャレットが言ったように「国防大臣のベングリオンは外務大臣のベングリオンに相談し総理大臣のベングリオンからゴーサインをもらった。」(注12)独裁である。イスラエルは、対エジプト戦争を警戒して武器供与を拒否した米に代わって仏と武器取引を行っていた。そのため「スエズ国有化宣言」をナセル打倒のチャンスと仏にベングリオン提案を行った。

それは第一にスエズ運河に向かうシナイ半島全域の占領、第二にチラン海峡の制圧、第三にガザ占領である。そして10月になるとシナリオが固まりアヴィ・シュライムによるとベングリオンを含む英・仏・イスラエルの秘密作戦会議がパリ郊外のセーヴルの別荘で10月22日から24日まで行われた。この席でベングリオンは次のように述べたと言う。「ヨルダンは独立できるような国ではなく(西岸から)分離したほうがいい。イラクがヨルダン川東岸地区を手に入れ、そこにパレスチナ難民を受け入れてイスラエルと和平を結ぶ。一方で西岸地区は半自治区としてイスラエルに併合される。レバノン南部に集中する大量のムスリムをイスラエルがリタニ川まで進出して国境とし、レバノンがキリスト教国になることを促進してこの問題を解決する。スエズ運河地域は国際地区にし、アカバ湾、チラン海峡はイスラエルが管理して自由航行を保障する」と。(注13)この会議の結果最後にさらにイスラエルと仏の間でネゲヴ砂漠のディモナに原子炉を建設することと天然ウラン供給に秘密合意した。



### Second Arab-Israeli war/ Suez Crisis

こうして10月29日イスラエル軍が予定通りシナイ侵略を始めた。10月30日、英仏軍は打ち合わせ通りスエズ運河から16キロ地点まで撤退を要求する最後通牒をイスラエルとエジプトに通告した。シナリオ通りイスラエルは受け入れ、英仏イスラエルが期待した通りエジプトは拒否した。10月31日、英仏軍はエジプト軍基地空爆を開始しイスラエル軍はシナイ半島とガザ地区のエジプト軍を攻撃した。ナセル大統領はエジプト軍にシナイ半島の放棄退却を命じたのでイスラエル軍は運河東側を占領した。英仏はキプロスにある基地からラジオでナセルの挑発政策の結果であると正当化してエジプトの内部撓乱を図ろうとした。

ナセルは国营放送を通じて国民にエジプト防衛のために抵抗戦争を呼びかけ小銃が運河一体の町や村に配られた。11月1日国連総会は即時停戦を求めたが11月2日イスラエルはガザを占領しシナイ半島も11月5日イスラエルの支配下に入った。11月5日には英仏軍はエジプトポートサイドに上陸占領した。しかしそれまでだった。第一にエジプト人民の抵抗は強靱で数年前の従順な植民地下のエジプト人ではなかった。第二にソ連と米アイゼンハワー大統領の強力な攻撃停止の圧力が入っ

た。ソ連はエジプトに武器と義勇軍を送る構えであり、「世界の運命を犯罪的かつ無責任に弄んだ」とベングリオンを非難した。米政府はイスラエルが撤退しなければ米政府からの正式援助とユダヤ系米国人の民間援助打ち切りや国連からのイスラエル追放にも反対しないとベングリオンに非公式に通告した。この米の圧力が効いて11月9日ベングリオンは国民に向けた演説で撤退を表明した。エジプトの主権も国民も愚弄した英・仏・イスラエルの無謀な夢は終わってしまった。

逆に軍事的に敗れたはずのナセルは政治的に勝利しエジプト国民の信任ばかりかアラブ中の大多数の信任を得た。

スエズ戦争後ナセル政権は新しい段階へと進めた。その第一は英・仏・イスラエルの態度に見切りをつけて反帝社会主義路線を鮮明にしたこと。第二にアラブ解放の柱としてパレスチナ解放を重視し支援することこそアラブの結束を作り出すと捉えたのであった。一方米国は57年1月、「アイゼンハワー・ドクトリン」を発表し、アラブ諸国への援助を表明した。米政府がソ連に対抗し、経済軍事援助を表明したのはアラブ諸国のナセリズム・アラブ社会主義とそのソ連との結びつきを恐れたためであった。



Nasser casting his vote in the 1956 constitutional referendum  
National Union (Egypt)1956/ Egyptian Constitution of 1956

ナセルはアラブ統一の第一歩として、シリアとの「アラブ連合共和国」を形成したり、ソ連との接近に伴いエジプト共産党などの勢力の弾圧を中止し協力へと進んだ。国内では単一の国民政治組織「国民連合」が結成され、民族主義者・共産主義者を統合しつつ他方で、民主主義や言論の自由といった市民社会形成を否定する警察国家化へと進んでいった。

Arab Socialist Union (Egypt)1961/ Egyptian national character1962

62年には「国民憲章」にアラブ社会主義の理念を示して「革命はアラブ民族がその枷から自らを解放し背負っている暗い遺産から自らを自由にする道である」と高らかに謳った。ナセルの「アラブ社会主義」は国民へのその還元を目指した。生産手段の国家所有・国民管理を通して所得の再分配を行い大衆的信任を生かして全国民を単一に統合しようとした。ソ連型の社会主義国家制度を取り入れたのだろう。民族統一の枠の中でそれを実現しようとした。それらは反対者への抑圧の上に行われていた。ムスリム同胞団はナセルの世俗主義を批判し、エジプト共産党はナセルのアラブ社会主義の階級的性格の欠如を批

判した。



Khrushchev at the 20th Congress

20th Congress of the Communist Party of the Soviet Union/1960 International Meeting of Communist and Workers Parties/Moscow statement  
エジプト共産党はナセル路線の進歩性と反動性に振り回され、その評価をめぐって分裂したり共同したりまた弾圧もされた。これはソ連共産党が56年第20回大会で国際路線を転換した事に影響がある。57

年会議を経て60年、81カ国の共産党・労働者代表会議の「モスクワ声明」は民族ブルジョワジーが指導する「革新国家」として「民族主義国家論」を示して評価した。ここには人民勢力よりも進歩的民族国家などの国家外交を第一とする方向が示されているのである。



Scene from the Egyptian Revolution of 1919

The Egyptian Socialist Party/Egyptian Communist Party (1921)/ Hosni al-Arabi

エジプト共産党は「民族ブルジョワジーと労働者階級の間には階級闘争は存在する。しかしこの闘いはこれら二つの階級間の民族的同盟の限界内で展開するものである」と56年に宣言している。(注14)そしてエジプトの共産党系勢力は59年のナセル政権による弾圧を

経て62年の「国民憲章」に基づく社会主義政策によって和解していく。



Nikita Khrushchev/Gamal Abdel Nasser

フルシチョフソ連共産党書記長がエジプトを訪問する1ヵ月前64年4月には600人の共産主義者が獄から釈放された。

その1年後、ソ連派エジプト共産党は「自主的解党声明」を発して解散した。多くはエジプトの単一の政治組織「アラブ社会主義連合」の政治機関である「アラブ社会主義前衛」の中にその役割を見出そうとした。

が、ナセル式の独裁的な社会主義の制約の中での活動の場しか与えられなかった。エジプト共産党員たちは軍事政権の単一党の中で政策的民主主義や自由の方向へと牽引しようと奪闘するのである。また共産主義者の中でも政権批判を持ち弾圧された結果ベイルートや仏など国外を拠点として

活動するエジプト共産主義者のグループもあった。

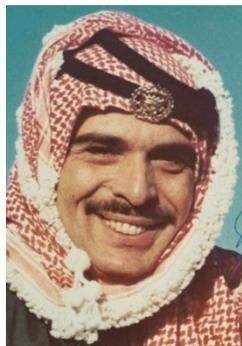
#### 4 ナセルのアラブ民族主義の影響



United Arab Republic 1958/Egypt/Syria/ United Arab States+Yemen /United Arab States

ナセルのアラブ民族主義は、社会主義と結びつき国家外交政策においてはバンドン会議原則の反植民地反シオニズム、反イスラエル占領非同盟政策をとり、国内政策においては社会主義世俗的な国民主権を標榜した。しかしまたその政権は、国家主義的な強権的なものであることはすでに述べた。この性格は、イスラエルというアラブ側が

国として認めていない存在との交戦(休戦)対峙を強いられた、アラブ諸国の避けられない軍事国家化を生んでいた。とはいってもナセルの政府は米欧に恭順し同盟し、利権を分かち合う王制国家群とは比べられない人民政権の性格を有していた。このナセル式のアラブ民族主義政権こそ以降に興るアラブ民族主義政権の原型となった。ナセルの民族主義はアラブ各国に多大な革命的情况を作りシリアの他、王制国家のイラク、ヨルダン、サウジアラビアさえ、エジプトにならって「自由将校団」を名乗る変革が始まった。



Talal of Jordan/Hussein of Jordan

ヨルダンではアブドゥッラー王が暗殺された後、1951年息子のタラール王が継いだ。彼は反英ナセル革命の刺激を受けてアブドゥッラー王や英国が画策してきた「大シリア王国」構想放棄を宣言した。(注15)そしてタラール王は、仇敵サウジを訪問したりナセルとの共同を深めた。その上、「アラブ軍団」の創設英国人グラブ・パシャの解任や英国との同盟条約破棄を企て、王政の親政勢力に危険視され「精神的病

氣」を理由に52年退位させられた。そして英国留学中の17歳の長子フセインがその王座に座らされた。

しかしヨルダンが併合したパレスチナ西岸地区住民中心にナセル主義、共産党、バアス党などが勢力を広げバグダッド条約加盟反対運動が続いていた。アラブ軍団将校らはヨルダン「自由将校団」を結成しグラブ・パシャを罷免させ反欧米勢力が政権に影響を行使した。1956年10月の総選挙ではバアス党・アラブ民族主義運動(ANM)・共産党系左派が勝利した。

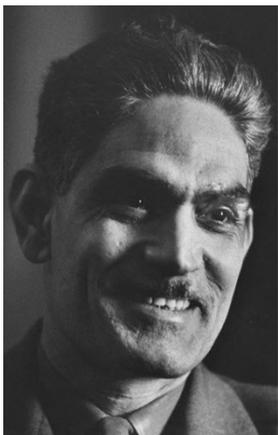


1957 alleged Jordanian military coup attempt

ところが王宮派は米英と協力しアイゼンハワードクトリンのヨルダンへの巨額のドル援助の約束を受けて反革命クーデターを実行した。アラブ軍団は「ヨルダン自由将校団」の巣窟だとして急襲され100人以上の幹部が逮捕された。

このクーデターは21歳のフセイン王が、米英や王宮勢力の説得によって共和制を求める左派や民族主義者を切り捨てクーデターにゴーサインを与えたのである。民衆の共和制を求める蜂起的状況が続き拘束された軍人らの釈放要求、更に米ドクトリン受け入れ反対でゼネストは全国化した。王政権力は議会政党・労働組合を解散させ戒厳令によって無差別に弾圧した。多くの民衆は王を守る国境警備のベドウィン軍団の銃弾に倒れた。

この内戦に米政府はドル援助と第6艦隊の威嚇によってヨルダンを救い、その後58年にヨルダン政府はイラクと連邦を結成して反民族主義・反共和体制を強いた。



4 July Revolution/free officers movement (iraq) /Abd al-Karim Qasim

しかしナセル主義はイラク王国にも波及した。1958年7月14日カーシム准将率いる「イラク自由将校団」の軍事クーデターはイラクのハシミテ王制を打倒した。カーシム准将は「バンドン会議と国連の原則を実現するイラク共和国の誕生」を宣言し、直ちにバグダッド条約機構からの脱退を表明した。レバノン、シリアやサウジアラビアまでナセル革命は広がった。サウジアラビアではタラール王子ら「自由プリンス運動」が改革を求めた。しかし王政批判から弾圧されタラール王子はエジプトに亡命して改革を求めたが挫折して謝罪し帰国している。タラール王子は後にサウジのユニセフ総裁を務め息子は世界有数の資産家として知られるタラールで2017年11月ムハンマド・サルマーン皇太子に拘束され巨額を収奪されて釈放されている。アルジェリアではナセル政権の

政治的物質的支援のもとアルジェリア民族解放戦線の反仏闘争は62年アルジェリア革命を成功させた。この自由将校団の各地の闘いにナセル主義の他、バアス党が力を増した。



Michel Aflaq/Zaki al-Arsuzi/The Arab Socialist Ba'ath Party  
バアス党の創設者  
ミッシェル・アフラクはギリシア正教徒出身でシリア・レバ

ハンの共産党創設に加わった。がコミンテルンや共産党の反ファシヨ統一戦線の対仏政策に反対して脱盟した。その後復40年代末にアラブ復興運動を創り、53年アラブ社会党と合流して「アラブ復興社会党」を結成した。(バースは略称で「復興」を意味する)アラブの統一、反帝国主義、反シオニズム、反資本主義で世俗主義を貫く政党として育ち「統一・自由・社会主義」を掲げ抑圧されてきた農民出身の軍人や少数民族などに広く受け入れられた。バース党は弾圧を受けてきた経験から指揮系統、地下細胞など組織論がしっかりしていて軍部のクーデターによる権力奪取を基本的な戦略と定めていた。ナセル主義者はそうした統一した組織論は持っていなかった。各国のナセルに共鳴した民族主義者たちが自国の変革を求めて「自由将校団」を組織し、「ナセリスト」と呼ばれたが共通の綱領や規約はなくそれぞれ各国で反帝アラブ社会主義政策をとることが自然成長した。リビアのカダフィもやはりナセリスト自由将校団のリビア式であった。



Arab Martyrdom Corps /Arab Nationalist Movement (ANM) /Arab Socialist Action Party /Constantin Zureiq/George Habash

共産党やナセリスト、バース党と並んで50年代の人民運動として登場した勢力に「アラブ民族主義運動(ANM)」がある。ANMは第一次中東戦争で追放されたパレスチナ人や敗戦に衝撃を受けたアラブの若者たちが作り出した運動である。1951年ペイルートのアメリカン大学医学生だったギリシア正教徒出身のジョージ・ハ

バシュ(1926~2012)ワディエ・ハダード(1927~1978)ヨルダン人のローマカソリック教徒出身のナイフ・ハワトメ(1935~)シリア人のハニ・ヒンディーらが興した運動である。当初はアラブ民族主義に目覚めバース党へのシンパシーを持った。しかしイスラエル建国によるパレスチナ人追放に衝撃を受けたハバシュら若者はバース党がパレスチナ問題を最優先のアラブの根本問題と捉えていないことを批判して48年には「アラブ殉教軍団」(カタイエブ・アルフィダ・アルアラビ)を結成した。

(注16)

そしてアラブ民族の解放と統一国家形成の要としてシオニズム占領支配に対する闘いを求めた。その後、自らをアラブ民族主義運動(ハラカ・アルカウミーン・アルアラブ、英語略称ANM)と呼び改めて汎アラブ規模の革命を目指すようになった。情熱的でセンチメンタルな若い民族主義者であった彼らは50年代のナセルの登場とアラブ世界の急激な変化の中でナセル政権と人民運動ANMは反帝・反植民地主義の世俗主義に基づくアラブ統一で共同していくようになる。共通した考え方は「アラブの統一と解放なくしてパレスチナの解放は無い。パレスチナ解放なしにアラブの統一は無い。」とする考え方で、ANMは汎アラブ規模の反植民地闘争を各地で闘っていく。

55年のイスラエル・ベングリオン首相の挑発からガザ攻撃の結果、ナセル政権がパレスチナ人民闘争を許可するがそれ以前の53年からANMは活動を開始し55年からは攻撃部隊を偵察に送ってはゲリラ戦を展開した。しかしスエズ戦争の休戦を経てナセル政権は再び活動を禁止したため以降67年の戦争までエジプト管理下のガザでは武装闘争は原則禁止された。それでも西岸地区の地下活動を通して反シオニスト戦闘が続いた。ANMは各地で非合法化されており各国で運動組織名は1つではない。

ANMとナセル政権の同盟は50年代後半から始まり63年権力を掌握したシリア政府の通産相となったANMのハニ・ヒンディーを中心にして64年ハバシュ・ナセル会談など協議を行った。ハバシュによると64年初頭のナセルとの会談でハバシュは武装闘争の開始が必要だと訴えた。その時ナセル

は「イスラエルの問題は多くの人々が考えるより複雑だ。イスラエルに対する闘いは同時に米帝に対する闘いであるので私はパレスチナ解放の考えは持っていない。」とハバシュに語った。(注17)しかし討議を経てナセルは最後に武装闘争の準備に許可を与え、訓練・偵察・武器調達から武装闘争を開始することができたとハバシュは語っている。ANMはパレスチナ支部を中心にナセルと約10年にわたって協力関係にあった。しかし国家権力者の位相から人民を統治するナセルの考えと人民運動のANMの共闘は後に難しくなっていく。

Front for the Liberation of Occupied South Yemen VS National Liberation Front (FLN)

問題が起きるのは南イエメン革命における英植民地支配者追放後の国家独立の権力をめぐる対立で決定的となった。ナセルは旧支配層を含む「占領下南イエメン解放戦線(FLOSY)」を支援していた。ANMは対立するANMイエメン支部を中核とする「民族解放戦線(FLN)」を支援し敵対関係に至った。以来ナセルのプチブル政権を批判するANMとナセル政権は、対立していく関係に転じた。

## 5 パレスチナ主体形成—PLO発足

パレスチナの闘いはナセルの革命によって大きくプラスに作用した事は言うまでもない。ナセル政権の1955年のパレスチナ・フェダイーン武装闘争支援を受けてガザ地区を中心にイスラエルに打撃を与える闘いが活発化した。すでに述べたANMのグループやファタハなどパレスチナを奪還する闘いにたち上がった。ファタハもこの頃生まれている。



Fatah 1960s

Harakat al-Tahrir al-Watani  
al-Filastini(Fatah)/ Harakat al-Qawmiyyin  
al-Arab (ANM))

ファタハは正式には「パレスチナ民族解放運動(ハラカト・アルタハリル・アルワタニー・アルファレステイーニ)」と言う。ANMは組織の名を「民族」を「カウミーン」と言うアラビア語を使って表しファ

タハは「アルワタニー」と言う「民族」の用語を使っているところに2つの組織の背景を見ることができると思う。「カウミーン」「カウミーヤ」は、全アラブの文化思想的ナショナリズムを広くイデオロギ的に打ち出す意味を含む言葉と言える。「アルワタニー」は人的地縁的なパレスチナ地域の結びつきを重視すると捉えることができるだろう。これは、のちのファタハの傾向とANMを継承する「パレスチナ解放人民戦線(PFLP)」の傾向の違いを表しているとも言えるのではないだろうか。

ファタハを創設したリーダーのヤーセル・アラファト(1929~2004)はエルサレム生まれのイスラーム教徒である。アラファトは第一次中東戦争に10代で参加し、カイロ大学に学びパレスチナ学生連合の議長を務めた。ファタハは、この時代のアラファトの学生時代の仲間を中心にパレスチナ解放を目指す「パレスチナ民族主義」組織として出発している。創設メンバーは後々までリーダーシップを取る面々で、アブ・ジハード(ハリール・ワズィール)、アブ・イヤード(サラール・ハラフ)、ファルーク・カッドゥーミ、ハリッド・ハッサン、ハニー・ハッサンなどがいた。

アラファトはスエズ戦争にも参加したと言われており57年にこれまでの経験を総括してファタハの基本的立場を決めた。第1にファタハはパレスチナ人自身によるパレスチナ解放を旨とし、アラブ諸国の援助は求めるがパレスチナ人が主体である。第2にファタハはアラブ各国に内政干渉しない。第3にファタハはアラブ各国をパレスチナ解放に参加させる起爆剤となる。第4に人民戦争によってイスラエルを崩壊させると言う立場である。各々が持ち場で闘いを準備し1959年には雑誌「ファラステイーナー(我々のパレスチナ)」を発刊しアラブ諸国の規制やイスラエルの厳しい弾圧の中パレスチナ

民族意識を啓蒙していった。スエズ戦争後ANMやファタハの他にもバアス党他様々な民族主義グループが登場し西岸地区からパレスチナに潜入しては闘い始めた。



Arab heads of state in a meeting during the 1964 Arab League Summit in Cairo

#### 1964 Arab League summit (Cairo)

ナセル大統領の提案で1964年1月エジプトのカイロでアラブ連盟の第1回アラブ首脳会議が開催された。社会主義的アラブ民族主義を求めるエジプト、シリア、イラク、アルジェリアなどの世俗的政権と石油資源を武器に宗教を支配の基盤として米欧と結んでいる王制国家群を抱えるアラブ連盟である。元首らが参集して妥協点を探りながらアラブの統一的立場を決定することが要求されたのである。この薄氷の団結の要は「反シオニズム・反イスラエル」のパレスチナ問題の解決である。民族主義政権の反帝反植民地主義の意味でも、また王制国家にとってはイスラームの聖地エルサレムを含むパレスチナ占領問題の解決は不可欠である。パレスチナ問題はアラブ諸国相互の敵対や内政干渉を避けうる共通の主題である。

この第一回首脳会議で、アラブ諸国はイスラエルに対抗する手段として「統合アラブ軍司令部」の設立を決定した。何故なら、イスラエルがパレスチナ占領からさらに休戦協定に違反してヨルダン川の水を略奪してヨルダンやシリアに水不足の脅威が生まれていたためである。加えてナセルの提案でパレスチナ人の代表機関の設立を決定した。すでにANMやファタハその他のパレスチナの若者や民族主義者たちが、全パレスチナ政府の崩壊やアラブ諸国の統制にも拘らずイスラエルに潜入してゲリラ活動を図っていた。その対策としてもアラブ連盟の統制する機関が必要であった。

アラブ連盟はまたこの代表機関を政治的にうちたててイスラエル占領の蛮行、国際法無視を訴えパレスチナ人の正当な権利である決議194に基づくパレスチナの故郷への帰還を求める火急な必要もあった。このパレスチナ人の代表機関設立の決定は、各国アラブ民衆の反イスラエル、反占領の声がアラブ連盟、特にアラブ連合(エジプト)のナセル大統領を突き動かしたのである。

アラブ連盟はこれまでも1959年の理事会決定から63年にかけて、「全パレスチナアラブ政府」にかわるパレスチナの政治主体形成を検討してきた。ヨルダンのパレスチナ併合を認めないアミン・ハジ・フセイニーはヨルダン政府の反対によって再登場を阻まれていた。この64年の第一回アラブ首脳会議でアラブ連盟事務次長でありバンドン会議でパレスチナの大義を訴えてきたパレスチナ人のアハマド・シュケイリをパレスチナ代表に指名してその準備が始まった。



#### 1st Palestinian National Council (PNC)

アラブ連盟の後押しで1964年5月28日から6月2日までパレスチナの各地各階層を代表する350人の人々によってエルサレムで第一回パレスチナ民族評議会(PNC・国会に相当)が開催された。ヨルダンのフセイン国王を「主賓」として開かれているように第一回PNCは富裕層・知識人名士が多く選ばれている。民衆、特に武装した解放勢力とはかけ離れていたがANMは個人として選ばれ参加している。

1991年のマドリッド国際中東和平交渉団のパレスチナ代表のアブドルシャフィはこの会議にPNC代議員として出席している。パレスチナ民族愛に燃えたPNCでありこの大会で29カ条の「パレスチナ民族憲章」を採択した。この憲章の第1条ではパレスチナはパレスチナアラブ人民の祖国でありアラブ

祖国の不可分の一部をなすことを謳っている。そのパレスチナの地とは1947年まで存在していたパレスチナ全土のことでありパレスチナ人民はアラブ民族の構成部分であると規定した。そしてパレスチナ人とは1947年まで正常にパレスチナに居住していた住民のことでありそれ以降パレスチナの内でであろうが外であろうがパレスチナ人を父親として生まれたものはパレスチナ人であると記している。また第7条でパレスチナ出身のユダヤ教徒は平穩に生きるならパレスチナ人と認めるとしている。(注18)もちろん憲章はシオニズム、イスラエル建国、バルフォア宣言を批判し認めていない。そしてパレスチナ解放機構(PLO)の設立を決めた。

しかし重要な点は24条に以下の規定をしている点である。「PLOはパレスチナ西岸地区並びにガザの領土的主権の行使はできない。PLOの活動はパレスチナ民族人民に対する解放のための組織的政治的財政的分野における活動を担う(注18)」と言うものでヨルダン王政に配慮して主権は行使できず武装闘争にも言及していない。

こうして1964年5月から6月のPNC決議に沿って、PLOがナセルの後盾のもとで設立された。

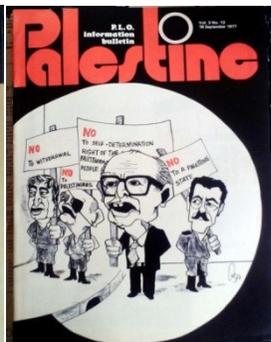
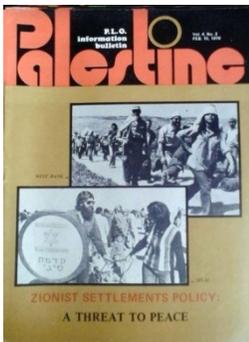


1st PLO Executive Committee 1964  
Palestine Liberation Organization  
the P.L.O headquarter at Sheikh  
Jarrah, Jerusalem (In front of St. Jone  
Hospital). During 1960's the P.L.O  
headquarter was transferred to Beit  
Hanina behind Al Qutub Family, which  
was King Hussin Castle at that time.



Ahmad Shukeiri

PLOの初代議長はアハマド・シュケイリ(1908~1980)である。彼は、ベイルートのアメリカン大学に学び反仏闘争で退学になるとパレスチナの「独立党」(イスティクラール)に参加しパレスチナにおける反英・反バルフォア宣言の1930年代の大反乱の中で活動してきた民族主義者である。その後弁護士、外交官として国連やアラブ連盟で活動した。



PLO information bulletin

1965 Arab League summit (Alexandria)

Palestine Liberation Army(PLA) ①Ayn Jalut, based in Gaza, then administered by Egypt./②

Qadisiyyah, originally based in Iraq, but transferred to Jordan in 1967./ ③Hattin, based in Syria.

そして1965年9月の第二回アラブ首脳会議でパレスチナ解放の軍事部門としてパレスチナ解放軍(PLA)も承認された。PLOはPLAに対する指揮権を求めたがどの国からも反対され結局PLAは、シリア、エジプト、イラクに配置されその国の正規軍の指揮下に置かれた。アラブ統一を求める力によってパレスチナ解放を達成するという布陣はPLO—PLAをアラブ連盟の統制下に作り上げられた。言い換えればパレスチナは非主体的にアラブ諸国(実際にはエジプト)の力に依存し、占領地解放・帰還を求め亡命政権の役割を果たす位置にあった。



Egyptian President Gamal Abdel Nasser addressing the summit  
1965 Arab League Summits( Casablanca)

またアラブ連盟は65年「カサブランカ協定」を採択している。そこでは、アラブ諸国はパレスチナへの難民の「帰還の権利」と言う難民の地位を維持するため各国は市民権国籍を認めないよう求めた。と同時に難民ホスト国の国民と同じ権利を与えるよう求めている。

アラブ連盟の枠の下におかれたPLOの官僚らと違ってファタハもANMも別個に活動を続けた。64年ファタハは軍事部門嵐(アーシファ)を創設し65年1月から組織的ゲリラ戦を開始した。

#### Palestinian Action Command(PAC)

ANMは1964年には「パレスチナ行動司令部(PAC)」を設置しアルジェリアで訓練し各国に駐屯するPLA内部に加わって武装訓練や部隊形成を行った。1964年ファタハより早い段階から組織的にイスラエル潜入攻撃を開始した。後にPFLPに結集するANM系の「帰還の英雄」や「若き復讐者たち」などの組織は、PLAの将兵となってシリア・ヨルダンなどで組織拡大を図っていった。

### 6 第三次中東戦争とパレスチナ民族主義

第二次中東戦争以降もイスラエルは「予防戦争戦略」と称して不断に挑発的戦争を続けた。ことにスエズ戦争後イスラエル軍はシリアと対峙する非武装地帯での挑発や水の略奪を行ってきた。更に加えて西岸地区の地下組織をネットワークにイスラエル統治下パレスチナで頻発するパレスチナゲリラ戦への報復と称してヨルダンを叩く空爆戦を繰り返した。こうしてヨルダン政府によるパレスチナ人のゲリラ活動取り締まりを強要していた。



1966 Syrian coup d'état/Michel Aflaq /Salah Jadid

1966年2月にシリアでバース党左派政権がクーデターで誕生すると非武装地帯のイスラエルの侵略を糾弾し反シオニズム戦強化を宣言した。そしてパレスチナ人民の祖国解放闘争の全面的支援を行い小戦争がイスラエル・シリアの間で続いた。イスラエル歴史学者のアヴィ・シュライムによるとベングリオンは挑発作戦をあみだした。67年初めからシリアとの非武装地帯での入植活動をわざと広げる。そしてシリア軍が発砲するまでトラクターを前進させシリア軍が発砲したところで交

戦に持ち込む。そこでイスラエル空軍が出動して戦乱を作り出すシナリオであったと言う。4月シナリオ通りに進めたがイスラエル空軍機がシリアのソ連製ミグ戦闘機に迎撃され、ダマスカス郊外に及ぶ空中戦となった。

この空中戦が第三次戦争への道を開くのである。ベングリオンとしては、戦力の優っているイスラエル軍がもう一度戦争して、ヨルダン統治下の西岸地区へと領土を広げシリア・エジプト領土も占領することで安全地帯を広げたいと言う、第二次中東戦争の夢を実現する機会を作りたかったのだろう。エジプトはシリアと防衛協定を結んでおり交戦となれば闘わざるを得ない。しかしエジプトは当時イエメン内戦に派兵し泥沼化していて軍事装備はソ連の援助で十分にあったがさらなる戦争を望んでいなかった。ナセルとしては政治圧力で戦争回避を目指し、やむを得ない場合は戦争に立ち向かうと言う受動的な戦略のもとで戦術的には強硬策をとった。

5月シナイ半島にPLAを含む10万人近くの軍隊を派遣しイスラエル同様に威嚇で対抗した。そして国連軍のガザ地区やシナイ半島、チラン海峡のイスラエル船舶の通行禁止措置をとった。対立の多かったヨルダンまで勝ち馬に乗るつもりで5月30日フセイン国王がエジプトを訪問して「エジプト・ヨルダン相互防衛協定」を結んだ。アラブ側はイスラエルを見くびっていた。

イスラエルは当時経済は危機的状態にあり、人口も200万人を超え、ほとんど国抱えの公共部門の肥大化の赤字財政であり、危機を外に向ける必要があった。6月1日にイスラエルは、拳国一致内閣を成立させ、軍事強硬派のダヤンが国防相に就いた。米マクナマラ国防長官のゴーサインを得たとして、ダヤンは即戦争を主張した。経済苦境を脱する道は戦争と考えたのはどのイスラエル閣僚も同様であろう。



Egypt and Syria caught Israel off-guard when they attacked on the holiest day of the Jewish calendar in 1973

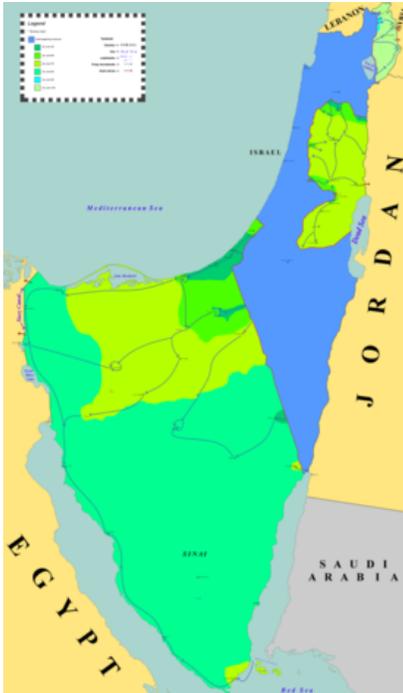
Third Arab–Israeli War/an-Naksah • War of 1967

/Six-Day War

常套手段の「先制攻略戦略」で6月5日イスラエルは奇襲攻撃戦争を開始した。第三次中東戦争勃発である。数時間のうちにエジプト空軍基地を奇襲しエジプト軍の戦闘機をほぼ壊滅させた。

正午にはシリア、ヨルダン、イラク空軍がイスラエルの標的を攻撃したがイスラエル側はシリアとヨルダンの空港を攻撃して戦闘機を破壊しヨルダン国境近くのイラク空軍基地も破壊した。開戦初日でイスラエル側発表では戦闘機400機を破壊したという。そして東部戦線では東エルサレムを含むヨルダン川西岸のヨルダンが併合した全域、加えてガザ地区を含むパレスチナ全土を占領した。

6月8日の国連安保理の停戦決議をヨルダンは8日エジプトは9日に受諾したがシリアは拒否した。イスラエルは停戦決議を無視し戦力に任せて、さらにイスラエル空軍の援護のもと、戦車群によってエジプト領シナイ半島、シリア領ゴラン高原も占領した。



Map of the military movements and territorial changes during the Six-Day War. The territory of Israel before the war is colored royal blue on this map, while the territories captured by Israel during the war are depicted in various shades of green

停戦を受け入れた後、6月9日ナセル大統領は敗戦の責任をとって一切の公職から退くことを国民に告げた。しかしエジプトのみならずアラブ中で民衆はナセルの辞任反対の激しいデモを繰り返し翻意を求めた。ナセルは国民の声を受け入れ辞任を撤回し戦争処理に奔走することになった。

6月10日、ソ連東欧諸国はイスラエルを非難し国交を断絶した。そしてソ連は安保理にイスラエル軍の全占領地からの即時無条件撤退決議を提出したが米国の拒否権で否決された。6月17日から国連緊急特別総会が開かれ7つの決議案が出されたが難航して決まらない。米国はイスラエルの国家生存権を主張しイスラエルの占領地からの撤退に触れなかった。アラブ諸国内でもパレスチナ解放を支援するシリアとアルジェリアは軍事的解決を求め続けるなどアラブ連盟は立場の違いもあらわになった。全土を占領されたパレスチナでは48年の第一次戦争で難民となったパレスチナ人含めこれま

でヨルダン国民として往来してきた西岸地区の住民は東岸地区と切り離されてイスラエル軍政支配に置かれた。ガザ地区も同様にエジプト管理下からイスラエル軍政下に置かれた。

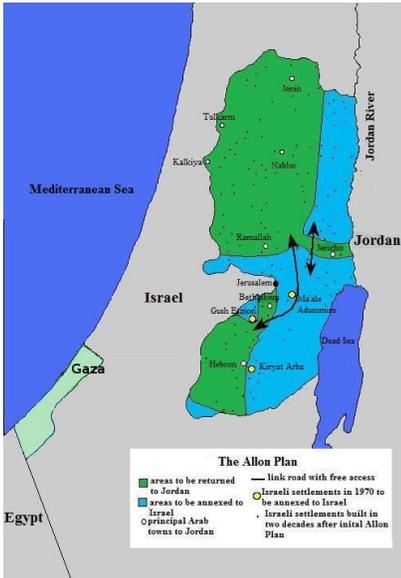
イスラエルはこの第三次中東戦争で何よりもエルサレムの併合を狙っていた。

ヨルダン政府の統治下にあった東エルサレムをイスラエル軍は早くも6月7日に占領すると、その夜から6月9日までの間に家屋を破壊し尽くした。イスラエル国会は周辺地区を含めてエルサレム併合を決定し6月27日「エルサレム併合宣言」を発した。そしてヨルダン国籍・ヨルダン法の下で暮らしてきたパレスチナ人に対しイスラエル軍政下の司法行政支配を執行すると宣言した。イスラエルは緒戦からエルサレム聖地をイスラエルのものとするために行動を開始したのである。エルサレムの「嘆きの壁」の確保に向けてそこに住んでいた住民たちにたった2時間の猶予を宣言して、立ち退き命令し、住民たちは家を追われた。そしてエルサレム旧市街の250家族の家をたちまちブルドーザーで破壊しそこを「嘆きの壁」前面の舗装広場に通ずる道路に変えた。(注19)

ヨルダン王制下の東エルサレムの約3,000人の家を追われたパレスチナ人たちは何の代替も保証もなく路頭に放置された。さらにはエルサレム旧市内の約3万人の人々に対する追放や略奪で飢餓の危機が軍政下で起きている。このときのイスラエル軍によるキリスト教徒やイスラーム教徒のリーダーたちを含む住民に対する酷い状況は様々な形で伝えられ、国連は調査団を派遣した。パレスチナ人は抗議と窮状を訴えて解決を求めたが占領地を拡大したイスラエルは無視し米国はそれを許した。

48年の戦争後と同様にイスラエル政府は法律を利用してはアラブ人の土地を取り上げた。ヨルダン政府は西岸地区ではオスマン帝国時代からの土地登記の途上であり「未登記」という理由で住民の土地を取り上げ「不在者財産」などとして次々とパレスチナ人の土地を奪ってはユダヤ人入植地を作った。教育においても67年前のアラブ各国地図やアラブの歴史文化などは禁止書籍とされた。一方イスラエルはエルサレム併合を進めつつ西岸地区の支配について検討した。いわゆる「パレスチナ・オプション」と「ヨルダン・オプション」である。「パレスチナ・オプション」とは西岸地区やガザ地区のパレスチナ人指導者を使ってイスラエルの意に沿うように統治させる方法である。(注20)

当時のイスラエル首相エシュコルらはイスラエル軍政のもとで半自治区として西岸・ガザ全土併合を検討した。しかしそれはヨルダン川を国境とする安全保障上の有効性はあるが、それだと百万人のアラブ人を抱え込むことになり出生率の高いアラブ人口増加を考えると危険ではないかとイスラエル首脳の間で論争が続いた。そこで生み出されたのがヨルダンを相手にする「ヨルダン・オプション」で自分たちに都合の良い「アロン計画」である。



### Allon Plan/Yigal Allon (Minister of Israel)

「アロン計画」とはヨルダン川沿いに10kmから15kmの幅の帯状の地帯はイスラエルに併合する。さらに死海沿岸や西岸北部の水資源のあるガリラヤ地方やゴラン高原に至る地域もイスラエルに併合する。そしてパレスチナ西岸地区の戦略的地域は併合しパレスチナ人密住地域(ジェニン、トウルカレム、カルキリヤ、ナブルス、ラマッラー、ベツレヘム、ヘブロン、エリコ)は併合しない。そして、エリコからヨルダン領に通じる地へと回廊で繋げその密住地域全体をヨルダン領としてヨルダンに統治させるという考えである。この「アロン計画」にラビン参謀総長(後の「オスロ合意」の立役者)は賛成しヨルダン川西岸の帯状地帯には恒久的な入植地と軍事施設を建設する案を示した。(注21)

「アロン計画」は、採用も不採用もしなかったが以降のイスラエル側の交渉のモデルとなって生き続ける。「2020年トランプ和平案」もその一つである。当面はイスラエル首脳部は「パレスチナ・オプション」を目指し西岸地区を経済的にイスラエルに組み込んで半自治地域化する方向でパレスチナの地元リーダーを巻き込む方針をとることにしたためである。



### 4th Arab League Summit(Khartoum)

アラブ側は第三次中東戦争後、初めて8月28日から9月2日までアラブ首脳会議を開催し「ハルツーム宣言」を採択した。イスラエルの占領地からの即時無条件撤退を求め、それまではイスラエルを承認しない、交渉しない、講和しないという三原則を宣言した。イスラエルはこれまでの国境線を基本とするヨルダン、エジプト、シリアとの和平の考えはなくイスラエル側は新しいアラブ占領地を安全地帯とし、入植地を確保する考えであった。こうした非妥協なアラブイスラエルの動向を受けソ連とアラブ側の「イスラエル即時全占領地撤退案」を葬る意図で米の意向も反映し英国が新たな決議案を提出した。1967年11月22日になって国連安保理はこの英国案を採択した。決議242である。

### UN Security Council resolution 242

この決議242 は、以降アラブ・イスラエル交渉の中心に位置していくことになる。エジプトとヨルダンは決議242を受け入れ、和平の前提としてイスラエルの全占領地からの撤退を求めた。シリア政府はパレスチナ問題の解決は即時無条件のイスラエルの全占領地からの撤退であり占領を続けるイスラエルとは武力的な対決しかありえ



ないと主張しアルジェリア政府とともに決議242の受け入れを拒否した。

フセイン王は、祖父同様英の仲介で63年9月をはじめとしてイスラエルと秘密にロンドンで会っており、67年12月にイスラエル外相と会っている。(注22)フセイン王は、エジプトとの防衛協定を後悔しイスラエルと手を結びたかったし、イスラエルは決議242よりもヨルダンとの秘密交渉で「ヨルダン・オプション」を密談する方が有利と考えていたためだろう。「パレスチナ・オプション」はうまくいかなかったのである。イスラエルの占領政策のお先棒を担ぐパレスチナのリーダーはいず、西岸地区のパレスチナ指導者たちは真の独立を求めたためであった。

## 7 パレスチナ解放の道へ

第三次中東戦争の敗北に衝撃を受けたのは誰よりもパレスチナ人たちである。さらなる衝撃はイスラエルがパレスチナ全土ばかりかシリアのゴラン高原、エジプトのシナイ半島を占領したまま国連安保理決議242をアラブ側が受け入れたことであった。

決議242は国家間の政治交渉が規定されておりパレスチナ人はただ難民としてのみ「公正な解決」が謳われたに過ぎなかった。パレスチナ人の領土も国家の存在もこれからの交渉の枠から外されていた。決議242は、パレスチナ人の何も解決し得ないの是一目瞭然であった。

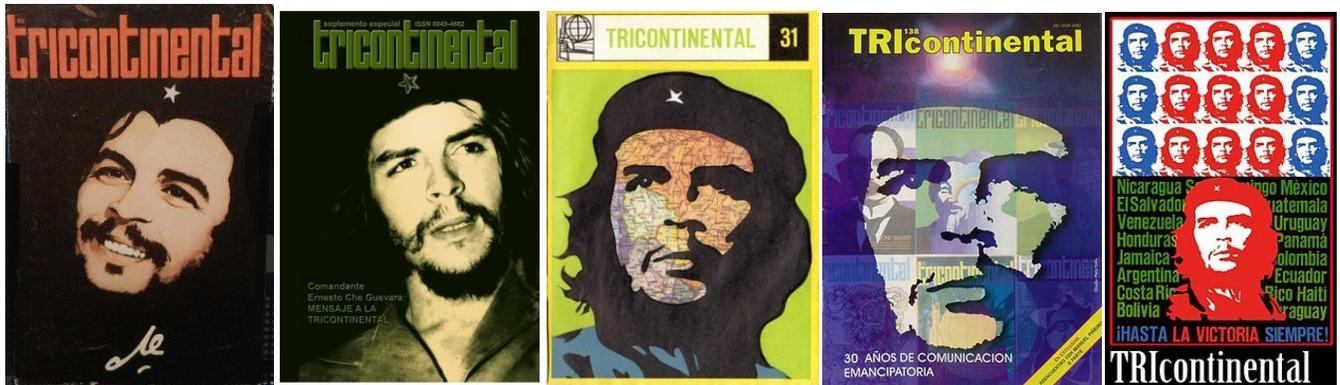
1964年に設立されたパレスチナ解放機構(PLO)はアラブ連盟の一機関でしかなく各グループのゲリラ戦を批判ばかりしてきた。アラブの解放と統一の中にパレスチナ解放を求めてきたANMも、対イスラエル戦にアラブ諸国を引き込む起爆剤として自らを位置づけてきたファタハも第三次中東戦争敗北の衝撃の中で新しい道を模索することになった。ファタハもANMもパレスチナ解放勢力は教訓を得た。アラブ諸国に頼りアラブ民族主義の名においてパレスチナ解放を目指す闘いは終わった。自分たちパレスチナ勢力の主導性こそが問われている。イスラエル完全撤退を主張するエジプトのナセル大統領が国際的圧力の中で自国の都合で決議242を受け入れたのもショックであった。あてにならない。パレスチナ解放はパレスチナ人自身が主人になって闘うことによってしか達成されないと真に悟ったのである。



### National Liberation Front of South Vietnam

パレスチナ人民は自らの力でベトナム解放人民戦争のように人民のゲリラ戦の持続によって新しいパレスチナを切り開くことを求めていく。勝てるのだろうか。バース党政権のシリア、イラクと自らの力で仏から解放したアルジェリア政府は、こうしたパレスチナ解放勢力の登場を支持支援した。アラブ民族主義からパレスチナ民族主義へ、民族主義が共通の言語文化に基づく同族意識による統一と独立を求める政治思想

運動である以上パレスチナ民族主義がアラブ民族主義の中から切実に求められたのは当然とも言える。それはまたアラブ民衆を統一する力でありアラブ民族主義再生の闘いでもある。



## Tricontinental Conference 1966 / Organization of Latin American Solidarity (OLAS) 1967

時代は国際的にベトナム反戦運動が広がりベトナム人民は圧倒的な軍事技術兵站力を持つ米帝国主義と不退転に闘うことによって米国を追い詰めようとしていた。67年8月には中南米人民連帯会議がキューバのハバナで開かれ武装闘争による革命を目指し「2つ3つさらに多くのベトナムを！これが合言葉だ」というチェ・ゲバラの言葉を採択している。もちろんベトナムは侵略者・米帝国主義を追放することによって一国的に完結する闘いであり、パレスチナはイスラエルの背後のシオニズム、帝国主義と闘わざるを得ない歴史的根の深さが違う。しかし人民の意志を基礎としてパレスチナ人が闘う以外に占領されたパレスチナに戻る事は無い。

パレスチナ解放闘争は再編への道を歩み始めた。PLOの創設を決議したアブドルシャフィのようなANM系のPNC代議員の中からPLOシュケイリ議長に対する独断批判など突き上げも起こった。

解放の何の役割も果たしていないというPLO批判を受けて、67年12月24日シュケイリ議長は辞任した。



Yahya Hammuda

法律家のヤヒア・ハンムダが暫定的にPLO議長に就任した。

ANMは、パレスチナ解放全勢力に呼びかけてパレスチナの主体形成としてベトナム解放戦線のような統一戦線の結成を求めた。既に古いPLOは時代を乗り越えられており、新しい真にパレスチナ人民の要求を実現するパレスチナ指導部が求められていた。アラブ諸国は決議242を受諾しようがしまいが引き続き交戦状態のままにあった。

私がアラブで活動し始めた70年代の頃にはナセリストも健在でシリア、イラク、ヨルダンで自由将校団で活動した人々も友人の中に何人かいた。またヨルダンのアブドゥラー王の暗殺関連で獄に囚われ後にANMのリーダーとなった人もいた。ヨルダンの自由将校団のリーダーとして投獄され後に、フセイン王とイラクバアス党政権の取引で釈放されてイラクバアス党の民族指導部の一員となっていたヨルダン人の友人から直接ヨルダンの王宮クーデターについても聞いた。彼は語った。

「エジプト・シリア・ヨルダン・イラクにわたる『アラブ連合国家』はもうすぐそこにあったのだ」と。ヨルダンで左派が選挙に勝利したため民衆の意志は共和制にあるとしてアラブ民族主義の普及がより大ぴらになったという。パレスチナ西岸地区はもともと東岸より教育も進んでいて政治意識も高く反英共和制の要求が強い。ヨルダンの小学校、中学校ではエジプトの教科書が活用されていたという。そうした全国的な反英・アラブ民族主義に当時21歳のフセイン王も追従し親英勢力はアラブ軍団からも追放されていた。英ヨルダン条約が57年3月に終わりカイロで既にヨルダン王は「アラブ共同防衛協定」を結んでいたので英国に代わってエジプトやサウジアラビアがヨルダンを財政援助することも決ま

っていたのだが……。バアス党・ナセリスト・ANM・共産党がみな手を組みアラブ連合ヨルダン建国にむけうまく進んだのでこちらも油断があった。

「米アイゼンハワー・ドクトリン」が巨額援助を約束して巻き返しを企んだのだ。こちらは人民の意志があり合法的に選挙で民主的手続きに基づいて勝利していたので共和制に進もうとしていた。「権力はわが方にあり」と若いフセインを甘く見ていた。作り話も含めて王座を失う事を吹き込まれたフセインは存亡の危機に目覚めたらしくベドウィン軍団を使って「自由将校団の陰謀」をデッチあげて王宮派は一気に自分たち100余名を拘束し、こうして目前で4カ国の共和制アラブ連合国家は滅ぼされたという。

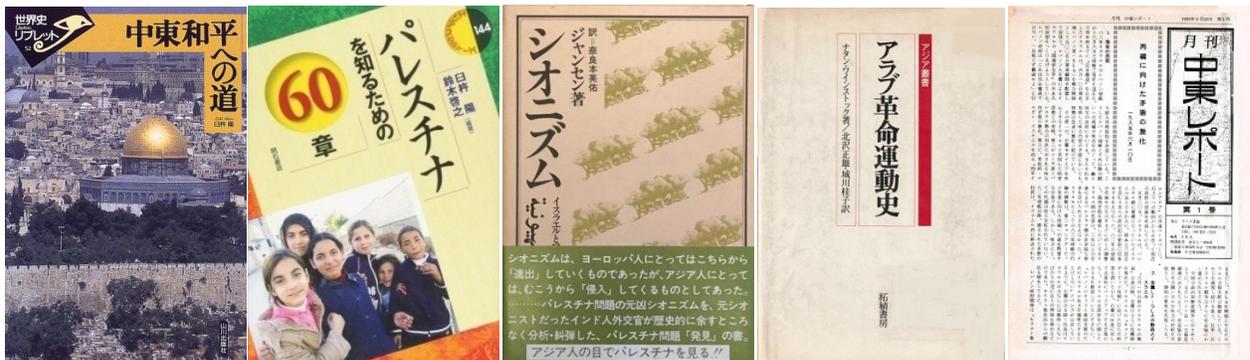
この教訓から次のイラクの革命では直ちに王室一族を処刑した、とバアス党員のヨルダン自由将校団のリーダーの1人は語っていた。イラクは成功し共和制に移行した。しかし後にバアス党とナセリストの醜い権力闘争が続くことになる。

このように50年代から60年代、ナセルの強権的な国家社会主義的な反植民地主義のアラブ民族主義は新興の軍部を中心とする権力基盤のイデオロギーとなった。バアス党も同様である。こうしてイスラエルとの戦時体制を恒常的に強いられる結果軍事政権はアラブ民族主義というイデオロギーによって人民を強権的に統治する手法として常態化していくことになっていく。

そうした時代に、パレスチナ解放闘争の新しい担い手による闘いが始まるのである。

(2018年10月6日脱稿)

## 《注解》



- ①「鉄の壁(上)」(アヴィ・シュライム)126P
- ②「中東和平への道」(臼杵陽)山川出版社1999年 P46
- ③「イスラエルの中のアラブ」(サブリー・ジュリース)～「アラブの解放」収録 153P～154P
- ④「イスラエルの中のアラブ」 155P～156P
- ⑤「パレスチナの民族浄化」(イラン・パペ)3P
- ⑥「パレスチナに関する60章」(臼杵陽) 明石書店2010年 55P
- ⑦「砂漠に渴いたもの」(熊田亨)271P
- ⑧「シオニズムーイスラエル・アラブナショナリズム」(G.H.ジャンセン)第三書館1982年 373P
- ⑨「砂漠に渴いたもの」 294P
- ⑩「砂漠に渴いたもの」 299P
- ⑪「鉄の壁(上)」 225P
- ⑫「鉄の壁(上)」 263P
- ⑬「鉄の壁(上)」 296P～297P

- ⑭ 「アラブ革命運動史」(ナタン・ワインストック) 柘植書房新社1980年
- ⑮ 「砂漠に渴いたもの」 96P
- ⑯ 「わが愛はパレスチナへ」(ライラ・ハリド) 番町書房 87P
- ⑰ 「合本月刊中東レポート」32・33号(重信房子)ウニタ書舗1988年  
PFLP結成20年記念—ジョルジュ・ハバシュインタビュー
- ⑱ 「中東・北アフリカ年鑑1975・76年版」～パレスチナ民族憲章(1964年改正)
- ⑲ 「アラブの解放」97P～102P  
これらイスラエル占領による破壊状況は、1967年8月26日付けで国連事務総長特使への書簡として届けこられた内容。国連決議に基づく調査団・特使に対してエルサレムに住むイスラーム教徒とキリスト教徒らの代表13名によって記された告発内容であり、イスラエルのアラブ領エルサレム併合措置を取り消すよう求めた決議にパレスチナ側から提出したもの
- ⑳ 「鉄の壁(上)」 412P～415P
- ㉑ 「鉄の壁(上)」 415P～416P
- ㉒ 「鉄の壁(上)」 421P



**目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>



**第4章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-4.pdf>